

# 国民福祉の実現1

- [1] 消費者の立場を保護するために、国や地方自治体および企業の責任を明記した法律を何というか。1968(昭和43)年制定。
- [2] 消費者が団結して、消費生活の防衛・改善・充実をはかろうとする運動を何というか。当初の運動としては、欠陥商品・有害商品などの告発や不買運動などがあった。
- [3] 訪問販売や割賦販売で、強引な勧誘にのせられて契約してしまった場合でも、一定期間内なら無条件で契約を取り消せる制度を何というか。
- [4] 消費者が、企業や販売人からこうむる被害をひとまとめにして何というか。森永ヒ素ミルク事件・サリドマイド事件・スモン事件などは典型的な例。
- [5] 訪問販売等に関する法律で、連鎖販売取引として禁じられているネズミ講式販売方法を何というか。
- [6] あとで返す約束をして、お金を借りることを何というか。借りる人が個人の場合、消費者金融ともいう。
- [7] 商品を買って、その代金をあとで支払うことを何というか。
- [8] 経済活動にともなって、不特定多数の人びとに、肉体的・精神的・経済的な被害をあたえることを何というか。生活環境が破壊されて被害が発生するもの。
- [9] 都市の過密からおこる公害を何というか。車の騒音・振動や排気ガスによる大気汚染、家庭用洗剤による水質汚濁など。
- [10] 戦後の高度成長にともなって発生した、四大公害とは何か。
- [11] 1953(昭和28)年ごろから60(昭和35)年にかけて発生した水俣病は、昭和時代における日本の公害の原点である。発生した地域を答えなさい。
- [12] 水俣病の原因を答えなさい。
- [13] 公害関連費用は、公害をひきおこした汚染者が負担すべきである、とする原則を何というか。1972年、OECDの環境委員会で決議されたもの。
- [14] 国民はすべて良好な環境のもとで生活する権利がある、とする考えを何というか。日照権は、この代表例。
- [15] 地域開発や公共事業をおこなう場合、事前に自然破壊度や影響を調査して、公害発生を未然にふせぐための評価制度を何というか。1997年、この制度についての法律が制定された。
- [16] 公害防止と資源の有効利用をめざして、廃棄物から有用物質を回収したり、廃棄物をエネルギーにかえようとすることを何というか。
- [17] オゾン層を破壊し地上への紫外線の量がふえるとして、国際的な使用規制をしようとしている問題を何というか。国境をこえる国際的な公害問題となっている。
- [18] 大気中のイオウ酸化物やチッソ酸化物が雨水に溶け込んで地上に降り、森林などに被害をおよぼす雨のことを何というか。国境をこえる国際的な公害問題。
- [19] 1992年ブラジルのリオデジャネイロで開かれた、環境と開発に関する国連会議を何というか。1972年のストックホルムでの会議の20周年を記念して開かれた。
- [20] 地球サミット後の1993年、わが国でも地球環境の保全を視野に入れた、新たな法律が制定された。これを何というか。この法律の制定により、公害対策基本法は廃止された。
- [21] 労働者と資本家(使用者)との関係を何というか。労使関係ともいう。形式的には、自由意志にもとづく労働力売買の契約関係である。
- [22] 労働力が売買される場を何というか。労働力という商品の価格が、賃金である。
- [23] 資本家と労働者は形式的には対等であるが、実質的には生産手段をもたない労働者は不利な立場にある。労働者の不利な立場を改善しようとしておこった運動を何というか。
- [24] 労働立法や労働条件の改善を国際的に実現するために設立された機関を何というか。1919年、国際連盟の自治的機関として設立され、現在は国連の専門機関である。
- [25] ILOの日本語訳名は何か。
- [26] 1925(大正14)年、社会主義運動や労働運動を弾圧するために制定された法律を何というか。のちに改正されて、死刑や予防拘禁制が追加された。
- [27] 憲法27条の勤労権と、28条の団結権・団体交渉権・団体行動権(争議権)を総称して何というか。
- [28] 憲法28条で保障している団結権・団体交渉権・団体行動権をひとまとめにして何というか。
- [29] 労働者が労働条件を維持・改善するために、労働組合を組織する権利を何というか。
- [30] 労働者が団結して、労働条件の改善などのために、使用者側と交渉する権利を何というか。
- [31] 団体交渉で労働者の主張が認められなかった場合、労働者は団結して行動をおこす権利が保障されている。この権利を何というか。
- [32] 労働者が団結して作業を放棄し、使用者に経済的打撃をあたえて要求の貫徹をはかる争議行為を何というか。
- [33] 労働者が人たるに値する生活を営むという観点から、労働条件の最低基準を定めた法律を何というか。賃金・労働時間・休憩などについて定めている。1947(昭和22)年に制定。
- [34] 1945(昭和20)年、労働者の権利を具体的に保障するために制定された法律を何というか。労働者が組合をつくり、団体交渉によって労働協約を結ぶ権利などを規定している。

- [35] 労働者が主体となって、自主的に労働条件の維持改善、その他経済的地位の向上をはかることを目的として組織された団体を何というか。
- [36] 使用者が、労働者の正当な組合活動を妨害する行為を何というか。これは、労働組合法によって禁止されている。
- [37] 企業ごとの労働組合や官公労働者の労働組合が集まってつくっている、わが国最大の全国組織を何というか。
- [38] 争議行為の予防あるいは解決をはかるための法律を何というか。1946(昭和21)年に制定された。
- [39] 労働争議の紛争処理にあたる委員会を何というか。この委員会は、労働組合法によって規定されており、不当労働行為の判定にもあたる。
- [40] 日本において、雇用と賃金についてみられる労働慣行をそれぞれ何というか。
- [41] 働く女性の中核をなしているのは、35歳以上の既婚者である。こうした女性労働者の場合、どのような勤務形態の労働が多いか。
- [42] 観光ビザなどで入国し、そのまま日本に残留して労働に従事する人びとの問題のことを何というか。アジアからの人びとがふえており、彼らの労働条件は悪い。
- [43] 働きすぎが原因で、突然に死亡することを何というか。残業の連続や日曜出勤などで、肉体的にも精神的にも疲労が蓄積し、突然死するもの。
- [44] 貧困の社会的性格に注目して、国家が国民の最低生活を保障しようとすることを何というか。
- [45] 第二次世界大戦後、社会保障制度が各国で展開され、その対象も全国民に広がってきている。こんにちでは、社会保障はどのような権利として考えられているか。
- [46] 日本国憲法は、国の社会保障の義務を規定している。第何条に規定されているか。
- [47] 日本の社会保障制度は、大きく分けて四つの分野からなりたっている。その四つを答えなさい。
- [48] 最低の生活水準を維持できない人びとに援助をあたえ、自立を助けようとする制度を何というか。憲法25条にもとづき生活保護が中心。
- [49] 生活保護基準が低すぎる実態は、憲法25条に違反するのではないかと争われた訴訟を何というか。生活保護基準は、現在、行政権の裁量(判断)にまかされている。
- [50] 病気や失業などで生活が困難となった場合に、最低生活を保障しようとする保険制度を何というか。日本の社会保障制度の中心となっているもの。
- [51] 働く能力と意志がありながら就職できない場合に、最低生活を保障しようとする保険を何というか。
- [52] 1961(昭和36)年から、すべての国民がいずれかの健康保険に加入しており、すべての国民がなんらかの年金保険でカバーされることになった。これを何というか。
- [53] 児童・老人・身体障害者など、生活力の弱い人びとを援助する目的で、施設・サービスなどを提供することを何というか。
- [54] 医療や生活環境整備により、国民の健康を向上させていこうとする制度を何というか。具体的には、保健所が中心となって活動している。
- [55] 65歳以上の老人の人口がふえるとともに、老人のうちに占める80歳以上の老人が多くなる社会を何というか。

## 国民福祉の実現1 [模範解答]

- [1] 消費者保護基本法
- [2] 消費者運動
- [3] クーリングオフ制度
- [4] 消費者問題
- [5] マルチ商法
- [6] ローン
- [7] クレジット
- [8] 公害
- [9] 都市公害
- [10] 水俣病, イタイタイ病, 新潟水俣病, 四日市ぜんそく
- [11] 熊本県水俣湾周辺
- [12] 有機水銀
- [13] 汚染者負担の原則
- [14] 環境権
- [15] 環境アセスメント
- [16] リサイクル
- [17] フロンガス規制の問題
- [18] 酸性雨
- [19] 地球サミット
- [20] 環境基本法
- [21] 労働関係
- [22] 労働市場
- [23] 労働運動
- [24] ILO (国際労働機関)
- [25] 国際労働機関
- [26] 治安維持法
- [27] 労働基本権
- [28] 労働三権
- [29] 団結権
- [30] 団体交渉権
- [31] 団体行動権
- [32] ストライキ
- [33] 労働基準法
- [34] 労働組合法
- [35] 労働組合
- [36] 不当労働行為
- [37] 連合 (日本労働組合総連合会)
- [38] 労働関係調整法
- [39] 労働委員会
- [40] 終身雇用制, 年功序列型賃金制
- [41] パートタイム労働
- [42] 外国人労働者問題
- [43] 過労死
- [44] 社会保障
- [45] 社会権
- [46] 憲法25条
- [47] 公的扶助, 社会保険, 社会福祉, 公衆衛生
- [48] 公的扶助
- [49] 朝日訴訟
- [50] 社会保険
- [51] 雇用保険
- [52] 国民皆保険, 国民皆年金
- [53] 社会福祉
- [54] 公衆衛生
- [55] 高齢化社会